新型コロナウイルス感染症に伴う支援策一覧【只見町】※詳細は関係部署等へお問い合わせください。

個人・世帯向け	生活支援	家計への支援	給付	特別定額給付金	基準日(4月27日)に住民基本台帳に 記録されている方 1人につき10万円を給付	申請期間 5月7日 (木) ~8月7日 (金)	総務課82-5210
			給付	子育て世帯への 臨時特別給付金	基準日(3月31日)に児童手当を受給 している方に対して0歳から16歳未満 の児童1人につき1万円を給付	申請不要順次給付	保健福祉課84-7010
			給付	お弁当・お食事券配布	基準日(6月15日)に住民基本台帳に 記録されている方 1人につき 5,000 円のお食事券を配布	使用期間 ~10月31日まで	只見町商工会 82-2380
		休業等で住居を 失った・失う 可能性がある	給付	住居確保給付金	休業等により収入が減少し離職等と同程度の 状況にある方等を対象に最長9か月家賃 相当額を支援	4月20日~ 対象拡大	
		休業で家計が維持できない	貸付	緊急小口資金(特例)	貸付上限10万円(特別な場合は20万円) 措置期間1年以内、償還期間2年以内	申請受付中	只見町社会福祉協議会 84-7006
		失業で家計が維持 できない	貸付	総合支援資金(特例)	貸付上限 単身15万円、複数20万円		
		生計維持者や本人の収入減で就学の継続が困難	貸付	只見町家計急変 奨学一時金	大学、短大、専門学校(2年以上)、 高校生等学生1人当たり100万円以内	申請期間 令和3年 3月31日まで	教育委員会82-5320
個人・世帯・事業主向け	生活・事業支援	文仏いが四無	減免	国民健康保険の減免	減免対象保険税の 令和2年度分の20%から100%	実施中	町民生活課 税務係82-5110
			減免・猶予	国民年金保険料の 減免・猶予	令和2年2月以降分	実施中	町民生活課町民係82-5100 会津若松年金事務所 0242-27-5321
		収入減で税金の支払いが困難	猶予	国税・県税・町税の 納税猶予	各納期限から最大1年間の納税猶予	実施中	国税:田島税務署 0241-62-1230 県税:南会津地方振興局県税部 0241-62-5212 町税:町民生活課税務係 0241-82-5110

事業主向け	事業継続・休業・金融等の支援	売上減で固定資産税が 払えない	減免	固定資産税の減免	令和3年度の固定資産税の減免 (50%、又は100%)	実施予定	町民生活課税務係82-5110
		売上減で社会保険料が 払えない	猶予	社会保険料の 支払い猶予	社会保険料の支払い猶予 (令和2年2月以降 令和3年1月までの納期限分)	実施中	会津若松年金事務所 0 2 4 2 - 2 7 - 5 3 2 1
		新型コロナウイルス感 染症の影響で 売上が半減した	給付	持続化給付金	売上が前年同月比50%以上減少 法人200万円、個人事業者100万円 ※オンライン申請可能	申請受付中	持続化給付金事業 コールセンター 0120-115-570
		県の要請に応じて 休業した事業所	給付	福島県新型コロナウイルス 感染症拡大防止協力金・支援金	協力金:4月28日~5月6日まで休業・時間短縮 基本10万円、賃貸20万円、複数30万円 支援金:5月7日~15日まで休業・時間短縮 協力金に加えて一律10万円	申請受付中 7月31日まで	福島県緊急事態措置 コールセンター 024-521-8575
		従業員に 休業してもらう	助成	雇用調整助成金(特例)	助成率は企業規模・雇用状況で変動	申請期間 9月30日まで	ハローワーク南会津 0241-62-1101
		子供がいる従業員	助成	小学校休業等対応助成金 (労働者雇用向け)	対象期間:令和2年2月27日から9月30日 小学校等休業で労働者が有給休暇取得の場合 金額上限は休暇取得日により異なる。	申請期間	学校休業等助成金・支援金・雇用調整助成金コールセンター
		子供がいる フリーランス	助成	小学校休業等対応助成金 (フリーランス向け)	対象期間:令和2年2月27日から9月30日 小学校等休業で休業したフリーランス 金額上限は休暇取得により異なる。	12月28日まで	至切成金1-1/1/2 0 1 2 0 - 6 0 - 3 9 9 9

事業主向け	事業継続・休業・金融等の支援	資金繰りの ために 融資を受けたい	融資	新型コロナウイルス対策 特別資金(実質無利子型)	3 か月の売上高が前年同月比5 %以上減少 融資限度額3,000万円	申請受付中	福島県商工労働部 024-521-7288
			融資	新型コロナウイルス感染症 特別貸付(無利子・無担保融資)	売上が前年同月比5%以上減少 融資限度額別枠6,000万円		日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル 0120-154-505
			融資	マル経融資の金利引下げ ※借入には商工会議所等の推薦が必要	売上が前年同月比5%以上減少 融資限度額別枠1,000万円		
			補助	経営改善資金融資	令和2年5月31日以前に当該資金を借入しており、 売上が前年同月比5%以上減少 融資額550万円を上限に、利子の全額補助	実施予定	只見町商工会 82-2380 観光商工課 82-5240
			補助	中小企業融資利子補給補助金	令和2年5月31日以前に当該資金を借入しており、 売上が前年同月比5%以上減少 融資額500万円を上限に、利子の全額補助		
			補助	新型コロナウイルス緊急経済対策資金 利子補給補助金	「新型コロナウイルス対策特別資金」、「外的変化対応資金」を利用した事業者 融資実行から12ヶ月分の利子のうち、 国・県等の補助額を除いた全額補助		
			補助	新型コロナウイルス緊急経済対策資金 保証料補助金	「新型コロナウイルス対策特別資金」、「外的変化対応資金」を利用した事業者 当該融資の契約時に支払った保証料のうち、 国・県等の補助額を除いた全額補助		
		感染症対策に係る 費用補助	補助	新型コロナウイルス感染拡大防止対策 事業補助金	マスク、消毒液等の感染防止用品の 購入等感染予防対策に係る経費を補助 上限10万円	申請受付中	観光商工課 8 2 - 5 2 4 0